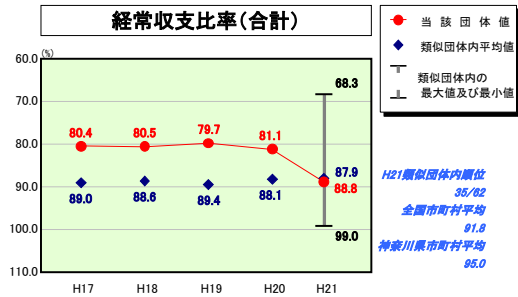
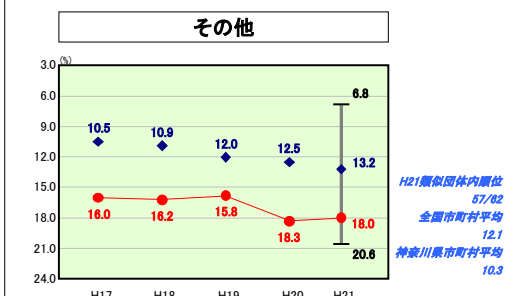
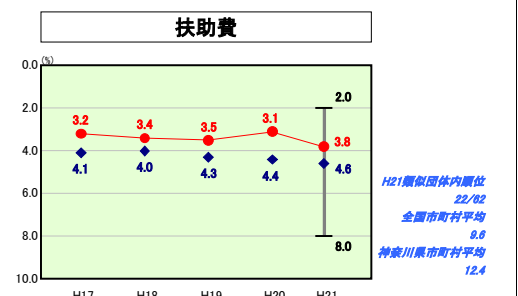
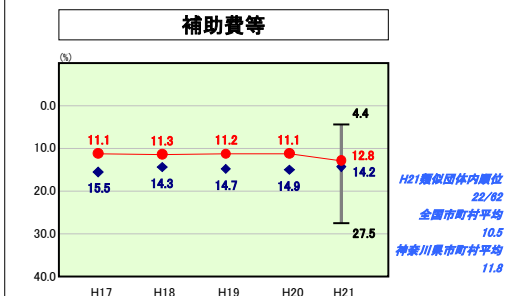
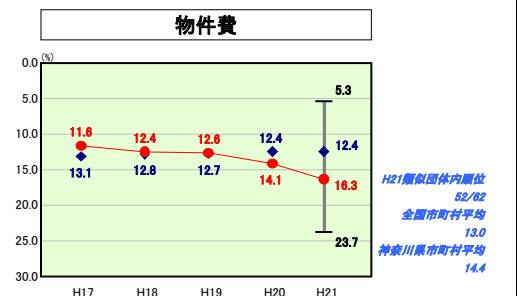
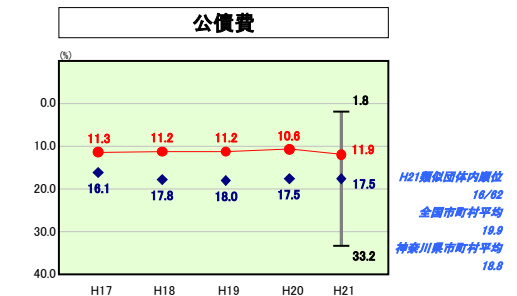
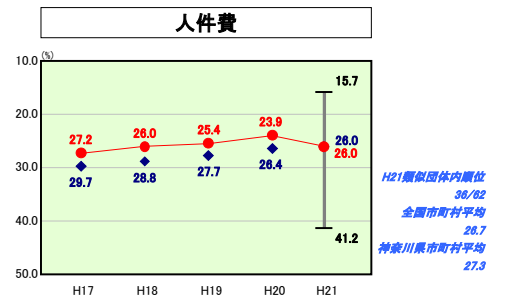
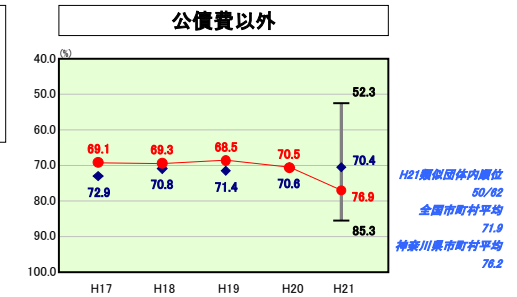
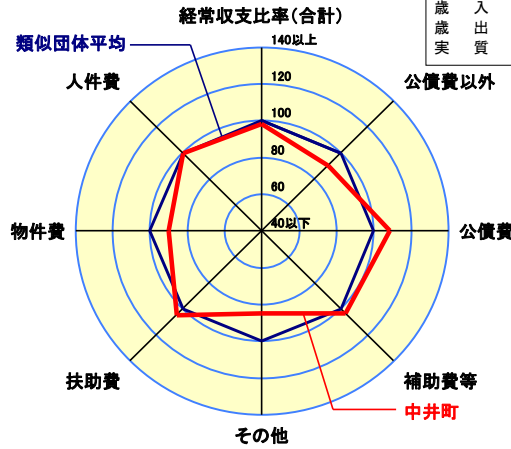


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面	口	9,956人(H22.3.31現在)
標準	積	20.02 km <sup>2</sup>
財政	模	3,312,586千円
歳入	総	4,441,501千円
歳出	総	4,093,911千円
実質	収支	346,096千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【経常収支比率】

近年は類似団体を大きく下回る数値で推移してきたが、平成21年度においては経常一般財源が減額となり、経常経費充当一般財源が増額となり、類似団体を上回る数値となった。今後は経常収支比率を高水準に戻すため、人件費等の経常経費に対するより一層の削減を図る。

#### 【人件費及び人件費に準ずる費用】

類似団体と比較すると、公営企業会計に対する繰入金と賃金がかなり大きい点に特徴がある。平成21年度は、類似団体より依然として上回っているが、平成20年度に比べ2,157円減額となった。今後、給与の適正化を図るとともに、事務の効率化に努め、非常勤職員の管理においても同様とする。

#### 【公債費および公債費に準ずる費用】

ほとんどの数値が類似団体を下回っているが、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金については、類似団体を大きく上回っている。これは下水道事業債が大きく影響している。今後は、下水道計画エリアの見直しも含め、根本から事業を見直すこと等により、公債費の抑制に努める。

#### 【普通建設事業】

年々予算規模を減少させていることから、普通建設事業については翌年以降へ見送っている事業が多くなっており、必要最低限の事業に留めている。今後も住民ニーズに適合した施工箇所を選別し、優先性、緊急性を踏まえ、効果的・効率的な事業執行を行うなど、適正な執行を図る。